

企業向けサービス価格指数の基準改定（2000年基準への移行）の計画

（はじめに）

日本銀行では、2003年12月に決定・公表した最終方針（改定計画の全体像は参考参照）¹に沿って、本年末の公表を目標に企業向けサービス価格指数（以下C S P I）の基準改定作業（2000年基準への移行）を進めているところですが、今般、採用品目、分類編成、ウエイト等が固まりましたので公表致します。

1. 採用品目

（1）2000年基準での採用品目数 ... 詳細は別紙1参照

経済・産業構造の変化の影響が大きい類別を中心に、C S P Iに採用する品目の大幅な見直しを行いました。具体的には、新しいサービスの台頭に対応して、新規品目を採用するほか、既存品目の細分化（分割）、品目の対象範囲の拡充、品目の廃止ないし統合などを積極的に行い、近年のサービスの変化に対応した採用品目に衣替えしました。このような品目の新規採用（+8品目）、分割（+7品目）、品目の廃止（-3品目）、統合等（-4品目）の結果、全体の採用品目数としては、増加（+8品目）しました。

2000年基準	1995年基準	合計	品目の増減数			
			新規	廃止	分割	統合等
110	102	+8	+8	-3	+7	-4

* 「統合等」には1995年基準の品目を「統合・分割」（統合の上、分割＜細分化＞）したものと、品目を「統合・拡充」（統合しつつ、対象範囲を拡充）したものを含む。

¹ 日本銀行では、2003年5月に見直し案を公表し、同案についてユーザーの皆様から広くご意見（パブリックコメント）を募集しました（詳細は「企業向けサービス価格指数の見直し方針 次回基準改定に向けて、ご意見のお願い」＜日本銀行調査月報2003年6月号掲載＞参照）。この見直し案に対し寄せられたご意見の概要と、それを踏まえた最終方針については、2003年12月に公表しました（「企業向けサービス価格指数の見直し方針に関する最終案 5月に公表した見直し案に対し頂戴したご意見と、それへの回答」＜同2004年1月号＞）。これらはいずれも日本銀行ホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）の「統計・データ」コーナーにも掲載されておりますのでご利用下さい。

(2) 現行基準対比でみた変更点

採用品目について、類別毎に現行基準対比でみた変更点を整理すると、以下のとおりです。このほか、他の経済統計との平仄やC S P Iにおける全体のバランスなどを踏まえ、名称を一部変更しています。

品目改廃の一覧は別紙2、採用品目の一覧は別紙3を参照下さい。

類別「金融」

<新規>

- ・証券委託手数料、証券募集取扱手数料、代理業務手数料、保護預り手数料、保証業務手数料

<廃止>

- ・信託報酬

<統合>

- ・証券代行事務、証券関連手数料 証券事務委託手数料

<統合・拡充>

- ・振込、代金取立 内国為替手数料
- ・口座振替、ファームバンキング 預貸業務手数料

類別「不動産賃貸」

<分割>

- ・事務所 事務所賃貸（東京圏）、事務所賃貸（名古屋圏）、事務所賃貸（大阪圏）、事務所賃貸（その他地域）

類別「旅客輸送」

<分割>

- ・鉄道旅客 新幹線、鉄道旅客輸送（除新幹線）
- ・バス 乗合バス、貸切バス

<統合>

- ・ハイヤー、タクシー ハイヤー・タクシー

類別「陸上貨物輸送」

<統合・分割>

- ・特別積合せ貨物、一般貨物 積合せ貨物輸送、宅配便、メール便、貸切貨物輸送、特殊貨物輸送

類別「海上貨物輸送」

<新規>

- ・外航貨物用船料

類別「通信」

<統合>

- ・国内電話、国際電話、ISDN 固定電話
- ・国内専用回線、国際専用回線 専用線

<廃止>

- ・ページャー

類別「放送」

<拡充>

- ・有線放送 放送

類別「広告」

<新規>

- ・インターネット広告

類別「情報サービス」

<分割>

- ・ソフトウェア開発 受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェア
- ・データ処理 情報処理サービス、システム等管理運営受託

類別「リース・レンタル」

<廃止>

- ・その他レンタル

類別「その他諸サービス」

<新規>

- ・普通洗濯

2. 分類編成... 詳細は別紙 3 参照

(1) 基本分類指数

類別「広告」については、小類別として、1995年基準では「放送広告」(テレビCM、ラジオCM)と「その他の広告」を設けていましたが、2000年基準では、新聞広告、雑誌広告、テレビ広告、ラジオ広告から成る「四媒体広告」と、その他の品目から成る「その他の広告」を設定しました。このほか、類別「金融」で小類別を統合、類別「不動産賃貸」で小類別を分割、類別「海上貨物輸送」で小類別「貨物用船料」を新設しました。

他の分類編成(小類別以上)は、ほぼ現行基準どおりですが、品目同様、他の経済統計との平仄やCSP Iにおける品目改廃を踏まえた全体のバランスなどを踏まえ、名称を一部変更しています。

(2) 参考指数

基本分類に含まれている項目（基本分類構成項目）の参考指数は廃止します。一方、基本分類に含まれていない項目（基本分類非構成項目）の参考指数は現行を踏襲します。具体的には、「輸出貨物運賃（円ベース）」、「輸出貨物運賃（契約通貨ベース）」を引き続き公表しますが、その内訳項目の名称の一部（「外航貨物輸送」）については、基本分類指数における名称の変更とあわせて変更します²。

< 廃止 >

大類別「金融・保険」³

- ・銀行手数料（料率） - 信託報酬
- ・証券手数料（料率） - 証券引受
- ・損害保険料（料率） - 損害保険料、自動車保険（任意）、自動車保険（自賠責）、火災保険、海上・運送保険

大類別「不動産」⁴

- ・事務所賃貸料（地域別） - 東京圏、名古屋圏、大阪圏

大類別「諸サービス」⁵

- ・産業廃棄物処理（廃棄物種類別） - 建設系廃棄物、汚泥（除、建設汚泥）、液状廃棄物、その他廃棄物

国内需給要因指数については、今回の基準改定の結果、品目・分類編成が変わるほか、公的規制の環境も変化していることから、基準改定を機に廃止します⁶。

² 基本分類指数については、契約通貨ベースを参考指数として公表します。また、上記の基本分類非構成項目の参考指数は、「輸出サービス価格指数」に名称を変更します。

³ これらは料率の系列を指数化しているものですが、2000年基準改定の結果、大類別「金融・保険」の該当品目が廃止になったり、該当品目内において、料率のほかに料金を直接調査する場合が生じたことにより、料率部分の計数は、該当品目の本指数の内容と一致なくなりました。したがって、料率を参考指数として公表することは取り止めます。

⁴ 「事務所賃貸料（地域別）」は基本分類の品目をさらに細かくしたものです。その各項目については、2000年基準指数で基本分類指数の品目として採用するため、廃止します。

⁵ 「産業廃棄物処理（廃棄物種類別）」については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（産廃物処理法）の改正を受けて産業廃棄物処理の管理が厳密になったことに伴い、産業廃棄物処理をサービス種類別に細分化して把握するためには、廃棄物種類別ではなく、処理過程（収集・運搬、中間処理、最終処分）別の分類を設定することが必要になりました。品目「産業廃棄物処理」の内訳分類として処理過程別を設定し、参考指数として公表することも考えられますが、一つの廃棄物に対する中間処理が数社多段階で構成される場合など、業界の取引構造が多様かつ複雑で価格調査が困難な場合もあるため、これを断念するとともに、廃棄物種類別の参考指数も廃止することとしました。

⁶ 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたものです。同指数は、構成品目のウエイトから統計ユーザーの判断による適宜の品目の組合せで算出することが可能です。日本銀行では、1995年基準において総平均から、(1)規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道

3. ウェイト... 詳細は別紙 3、4 参照

(1) ウェイトの算定資料

現行基準どおり、基準年(2000年)の総務省「産業連関表」の取引基本表(産出表)における、サービスに該当する部門の中間取引額(内生部門計)をウェイト算定の基礎データとします。

(2) ウェイト算定結果

ウェイト算定結果について、ポイントを整理すると以下のとおりです。

ウェイトについて現行基準対比の変化を大類別毎に見ると、情報サービス、通信・放送等が増加の一方、運輸、不動産等が減少しました。

増加：情報サービス(+37.1ポイント)、通信・放送(+27.1ポイント)、
広告(+10.1ポイント)

減少：運輸(-37.0ポイント)、不動産(-23.3ポイント)、
金融・保険(-22.9ポイント)

全体のウェイト対象取引額は、+13.2%増加(+145,911億円：1,108,077億円
1,253,988億円)しました。

全体のカバレッジは、現行基準対比+6.0%ポイント増加(57.6% 63.6%)しました。

大類別	ウェイト対象取引額(千分比)		
	2000年基準	1995年基準	変化幅
総平均	1,000.0	1,000.0	-
金融・保険	50.4	73.3	-22.9
不動産	72.8	96.1	-23.3
運輸	193.3	230.3	-37.0
通信・放送	96.3	69.2	+27.1
広告	74.9	64.8	+10.1
情報サービス	106.1	69.0	+37.1
リース・レンタル	93.0	90.4	+2.6
諸サービス	313.2	306.9	+6.3

路、郵便、下水道)、(2)海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、(3)単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料、を除いたものを国内需給要因指数とみなし、公表してきました。しかし、従来規制下にあったサービス価格を巡る環境が変化するなど、今後も上記の定義が適切であるとは言い難くなっています。

大類別	ウエイト対象取引額（億円）			
	2000年基準	1995年基準	変化幅	変化率（％）
			-	/
総平均	1,253,988	1,108,077	+145,911	+13.2
金融・保険	63,159	81,245	-18,086	-22.3
不動産	91,278	106,419	-15,141	-14.2
運輸	242,414	255,204	-12,790	-5.0
通信・放送	120,801	76,680	+44,121	+57.5
広告	93,992	71,823	+22,169	+30.9
情報サービス	133,043	76,472	+56,571	+74.0
リース・レンタル	116,590	100,181	+16,409	+16.4
諸サービス	392,711	340,053	+52,658	+15.5

（単位、億円）

	ウエイト算定が可能なサービスの取引額 (A)	ウエイト対象取引額 (B)	カバレッジ (B/A)
2000年基準	1,972,523	1,253,988	63.6%
1995年基準	1,925,011	1,108,077	57.6%

4. 公表に関する変更

今回の見直し（調査価格数の積み増し・平均価格の増加）に伴い、「情報サービス」などの類別では、従来の公表日までに調査価格を回収できないケースが増加することが予想されます。

そのため、2000年基準への移行時点より、C S P Iの公表日を現行のとおり「原則として調査対象月の翌月第18営業日（ただし、月間の営業日数が短い場合などには公表日を若干繰り上げる）」としつつ、公表方式をC G P I（企業物価指数）と同様、「速報・確報」方式（翌月の公表日に当月指数の「速報値」を公表し、翌々月の公表日に「速報値」をリバイスして「確報値」を公表）に変更する予定です。

5. 今後の作業スケジュール

（1）基準改定結果の公表：2004年11月

2000年基準の新指数（類別以上）を、2000年1月に遡って公表します。また、接続指数（2000年基準接続指数）も、従来どおり、類別以上の指数系列については1985年1月まで遡って作成し、公表します。具体的な公表日については、改めて公表します。

(2) 定例公表の開始：2004 年 12 月（2004 年 11 月速報、10 月確報）を予定

毎月の定例公表の 2000 年基準指数への切り替えは、2004 年 11 月速報指数、10 月確報指数より行う予定です。具体的な公表日については、改めて公表します。

以 上

本件に関する問合せ先

日本銀行 調査統計局 物価統計担当

TEL：03-3279-1111 内線 3808、3824

「企業向けサービス価格指数」の見直し方針に関する最終案のポイント

< 採用品目の見直し >

1. 変化の大きい分野を中心に、集中的に採用品目の見直しを行う。具体的には、新規品目の採用や既存品目の細分化（分割）、品目の対象範囲の拡充、品目の廃止ないし統合などを積極的に行い、近年のサービスの変化に対応した品目・分類編成に衣替えする。同時に、採用品目数を増加させることにより、公表計数を充実し、ユーザーの皆様における利便性の一層の向上を図る。
2. 2000年産業連関表（1993年改訂版日本標準産業分類がベース）をウエイト算定の基礎データとするため、分類編成の大枠は従来どおりとする。

< 調査価格の見直し >

3. 新規品目における調査価格の拡充に加え、従来品目として設定していたものについても、調査対象サービスを大幅に見直す。また、新たなサービスを取り込んだり、品目を細分化して公表する場合、品目指数の精度を確保する観点から、必要に応じて調査価格数を積み増す。
4. 価格の多様化の動きが一段と進み、「実勢価格」を把握することが難しいケースが増加していることを踏まえ、割引価格を取り込むことなどにより、価格の多様化に対応する。

類別「旅客輸送」

前売り型ゾーンボックス運賃（国際航空旅客輸送）、特定便割引運賃（国内航空旅客輸送）、回数券運賃（同）などを取り込んで調査する。

類別「金融サービス」、同「陸上貨物輸送」、大類別「広告」等

料金表等による標準的な価格の調査から、可能な限り、個別の値引きなどを反映した実勢に近い価格の調査に切り替える。

5. 「代表的なサービスを特定し、取引条件や取引相手先を一定とした実際の取引価格を継続的に調査する」という原則に沿った価格調査を継続的に行うこ

とが困難な場合、従来一部で採用していた品質一定の条件を損なわない範囲内での「平均価格」の採用の可否を慎重に検討し、可能であればその適用範囲を広げていく。

大類別「情報サービス」

品目「受託開発ソフトウェア」において、内容が類似した開発案件(業種特定など)を一括りにした「平均人月単価」を、調査価格として導入する。

大類別「広告」、類別「金融サービス」

実際の取引価格の調査が困難な場合は、次善的な対応として、品質一定の条件を損なわない範囲内での「平均価格」を検討の上、採用する。

< 調査先の皆様のご負担（報告者負担）に配慮した価格調査の工夫 >

6．外部有料データベースの活用により、調査先の負担を軽減する。

類別「海上貨物輸送」の新規品目「外航貨物用船料」において、データベースから作成した価格を調査価格として採用する。

以 上

品目等改廃数

1. 採用品目・類別数の比較

	大類別	類別	小類別	品目
1995年基準	8	17	39 (+ 7)	102 (+13)
2000年基準	8	17	40 (+ 1)	110 (+ 8)

(注) 基本分類指数(参考指数を除く)ベース。括弧内は、前基準比の増減。

2. 改廃品目数の比較

大類別 類別	2000年基準	1995年基準	増減数					
			合計	新規	廃止	分割	統合	その他
合計	110	102	+8	+8	-3	+7	-5	+1
金融・保険	14	13	+1	+5	-1	0	-1	-2
金融	10	9	+1	+5	-1	0	-1	-2
保険	4	4	0	0	0	0	0	0
不動産	7	4	+3	0	0	+3	0	0
運輸	29	24	+5	+1	0	+2	-1	+3
旅客輸送	7	6	+1	0	0	+2	-1	0
陸上貨物輸送	6	3	+3	0	0	0	0	+3
海上貨物輸送	8	7	+1	+1	0	0	0	0
航空貨物輸送	2	2	0	0	0	0	0	0
倉庫・運輸付帯サービス	6	6	0	0	0	0	0	0
通信・放送	10	14	-4	0	-1	0	-3	0
通信	9	13	-4	0	-1	0	-3	0
放送	1	1	0	0	0	0	0	0
広告	9	8	+1	+1	0	0	0	0
情報サービス	6	4	+2	0	0	+2	0	0
リース・レンタル	12	13	-1	0	-1	0	0	0
諸サービス	23	22	+1	+1	0	0	0	0
下水道・産業廃棄物処理	2	2	0	0	0	0	0	0
自動車・機械修理	2	2	0	0	0	0	0	0
専門サービス	12	12	0	0	0	0	0	0
その他諸サービス	7	6	+1	+1	0	0	0	0

(注) 基本分類指数(参考指数を除く)ベース。その他は、「統合・分割」「統合・拡充」の場合を計上。

品目改廃

1. 新規

大類別	品目名
金融・保険	証券委託手数料
	証券募集取扱手数料
	代理業務手数料
	保護預り手数料
	保証業務手数料
運輸	外航貨物用船料
広告	インターネット広告
諸サービス	普通洗濯

2. 廃止

大類別	品目名
金融・保険	信託報酬
通信・放送	ページャー
リース・レンタル	その他レンタル

3. 分割

大類別	品目名	
不動産	事務所	事務所賃貸（東京圏）
		事務所賃貸（名古屋圏）
		事務所賃貸（大阪圏）
		事務所賃貸（その他地域）
運輸	鉄道旅客	新幹線
		鉄道旅客輸送（除新幹線）
	バス	乗合バス 貸切バス
情報サービス	ソフトウェア開発	受託開発ソフトウェア パッケージソフトウェア
	データ処理	情報処理サービス システム等管理運営受託

4. 統合

大類別	品目名	
金融・保険	証券代行事務 証券関連手数料	証券事務委託手数料
	運輸	ハイヤー タクシー
通信・放送	国内電話 国際電話 ISDN	固定電話
	国内専用回線 国際専用回線	専用線

品目改廃(続き)

5. 拡充

大類別	品目名
通信・放送	有線放送 放送

6. 統合・分割

大類別	品目名
運輸	特別積合せ貨物 積合せ貨物輸送 一般貨物 宅配便 メール便 貸切貨物輸送 特殊貨物輸送

7. 統合・拡充

大類別	品目名
金融・保険	振込 内国為替手数料
	代金取立 口座振替 預貸業務手数料 ファームバンキング

8. 名称変更

大類別	品目名
金融・保険	外為関連 外国為替手数料
	証券引受 証券引受手数料
不動産	店舗 店舗賃貸
	ホテル ホテル賃貸
	駐車場 駐車場賃貸
運輸	国際航空旅客 国際航空旅客輸送
	国内航空旅客 国内航空旅客輸送
	鉄道貨物 鉄道貨物輸送
	定期航路 定期船
	不定期航路 不定期船
	外洋タンカー 外航タンカー
	国際航空貨物 国際航空貨物輸送
	国内航空貨物 国内航空貨物輸送
通信・放送	データ伝送 固定データ伝送
広告	テレビCM テレビ広告
	ラジオCM ラジオ広告
	ダイレクトメール ダイレクトメール広告
情報サービス	情報提供 情報提供サービス
リース・レンタル	医療機器リース 医療用機器リース
	商業用等機械設備リース 商業・サービス業用機械設備リース
	土木建設機械リース 土木・建設機械リース
	土木建設機械レンタル 土木・建設機械レンタル

指数体系・分類編成・ウエイト

以下の表において、(新)は新規、(廃)は廃止、(分)は分割、(統)は統合、(拡)は拡充、(名)は名称変更を示す。
 なお、シャドウ部分は、2003年12月に公表した品目・分類編成案より変更が生じたもの。

1. 基本分類指数

括弧内は総平均を1,000.0としたウエイト

大 類 別	類 別	小 類 別	品 目			
金融・保険 (50.4)	(名) 金融 (37.3)	(統) 金融手数料 (37.3)	(統・拡) 内國為替手数料 (8.0)			
			(名) 外國為替手数料 (1.2)			
			(統・拡) 預貸業務手数料 (4.7)			
			(廃) 信託報酬 (-)			
			(新) 証券委託手数料 (8.4)			
			(名) 証券引受手数料 (2.2)			
			(新) 証券募集取扱手数料 (2.5)			
			(統) 証券事務委託手数料 (3.3)			
			(新) 代理業務手数料 (1.5)			
			(新) 保護預り手数料 (0.4)			
			(新) 保証業務手数料 (5.1)			
			(名) 保険 (13.1)	(名) 損害保険 (13.1)	火災保険 (3.2)	
					自動車保険(任意) (7.4)	
					自動車保険(自賠責) (2.0)	
					海上・運送保険 (0.5)	
			不動産 (72.8)	不動産賃貸 (72.8)	(分) 事務所賃貸 (51.0)	(分) 事務所賃貸(東京圏) (27.7)
						(分) 事務所賃貸(名古屋圏) (4.1)
(分) 事務所賃貸(大阪圏) (11.3)						
(分) 事務所賃貸(その他地域) (7.9)						
(分) その他の不動産賃貸 (21.8)	(名) 店舗賃貸 (12.7)					
	(名) ホテル賃貸 (1.2)					
	(名) 駐車場賃貸 (7.9)					
	(分) 新幹線 (7.3)					
	(分) 鉄道旅客輸送(除新幹線) (12.2)					
	(分) 乗合バス (2.4)					
	(分) 貸切バス (1.4)					
	(統) ハイヤー・タクシー (7.7)					
	(名) 国際航空旅客輸送 (5.0)					
	(名) 国内航空旅客輸送 (9.3)					
	(名) 鉄道貨物輸送 (0.9)					
	(統・分) 積合せ貨物輸送 (9.3)					
	(統・分) 宅配便 (8.5)					
	(統・分) メール便 (0.5)					
	(統・分) 貸切貨物輸送 (36.9)					
	(統・分) 特殊貨物輸送 (9.4)					
	(名) 外航貨物輸送 (20.7)	(名) 定期船 (2.4)				
		(名) 不定期船 (12.0)				
		(名) 外航タンカー (6.3)				
	(名) 内航貨物輸送 (6.1)	貨物船 (3.8)				
		自動車航送船 (1.5)				
		内航タンカー (0.8)				
	(新) 貨物用船料 (7.2)	(新) 外航貨物用船料 (7.2)				
	港湾運送 (10.4)	港湾荷役 (10.4)				
	航空貨物輸送 (4.7)	国際航空貨物輸送 (4.0)	(名) 国際航空貨物輸送 (4.0)			
		国内航空貨物輸送 (0.7)	(名) 国内航空貨物輸送 (0.7)			
	倉庫・運輸付帯サービス (33.4)	倉庫 (9.1)	普通倉庫 (7.2)			
			冷蔵倉庫 (1.9)			
			こん包 (8.6)			
			有料道路 (15.7)			
			高速自動車国道 (10.5)			
			都市高速道路 (3.0)			
			一般有料道路 (2.2)			
通信・放送 (96.3)	通信 (94.2)	郵便 (14.2)	封書 (8.0)			
			はがき (2.6)			
			その他郵便 (3.6)			
			(名) 固定電気通信 (52.3)	(統) 固定電話 (38.3)		
				(統) 専用線 (8.2)		
				(名) 固定データ伝送 (5.8)		
			(名) 移動電気通信 (21.5)	携帯電話 (20.9)		
				P H S (0.6)		
				(廃) ページャー (-)		
				アクセスチャージ (6.2)	アクセスチャージ (6.2)	
	放送 (2.1)	(拡) 放送 (2.1)	(拡) 放送 (2.1)			

指数体系・分類編成・ウエイト(続き)

1. 基本分類指数(続き)

大 類 別	類 別	小 類 別	品 目			
広告 (74.9)	(名) 広告 (74.9)	(統・分) 四媒体広告 (51.9)	新聞広告 (15.8)			
			雑誌広告 (8.4)			
			(名) テレビ広告 (25.6)			
			(名) ラジオ広告 (2.1)			
		(統・分) その他の広告 (23.0)	屋外広告 (2.9)			
			交通広告 (4.5)			
			折込広告 (7.8)			
			(名) ダイレクトメール広告 (5.9)			
			(新) インターネット広告 (1.9)			
			(分) 受託開発ソフトウェア (44.1)			
			(分) パッケージソフトウェア (17.2)			
情報サービス (106.1)	情報サービス (106.1)	ソフトウェア開発 (61.3)	(分) 情報処理サービス (24.2)			
			(分) システム等管理運営受託 (11.9)			
		情報処理・提供サービス (44.8)	(分) 情報提供サービス (4.3)			
			(名) 市場調査 (4.4)			
			産業機械リース (10.0)			
			工作機械リース (1.9)			
			(名) 医療用機器リース (2.6)			
			(名) 商業・サービス兼用機械設備リース (10.1)			
			通信機器リース (4.5)			
		(名) 土木・建設機械リース (2.7)				
		リース・レンタル (93.0)	リース・レンタル (93.0)	リース (77.2)	電子計算機・同関連機器リース (29.5)	
事務用機器リース (6.2)						
輸送用機器リース (9.7)						
(名) 土木・建設機械レンタル (9.9)						
電子計算機レンタル (3.7)						
レンタカー (2.2)						
(廃) その他レンタル (-)						
下水道 (7.3)						
産業廃棄物処理 (18.8)						
自動車修理 (33.4)						
機械修理 (57.7)						
諸サービス (313.2)	(名) 下水道・産業廃棄物処理 (26.1)	自動車・機械修理 (91.1)	弁護士サービス (3.5)			
			弁理士サービス (4.4)			
			司法書士サービス (1.1)			
			公認会計士サービス (3.9)			
			税理士サービス (12.3)			
			設計監理 (21.1)			
			測量 (16.5)			
			地質調査 (2.8)			
			社会保険労務士サービス (16.8)			
			不動産鑑定評価 (4.4)			
			行政書士サービス (10.7)			
土地家屋調査士サービス (12.0)						
専門サービス (109.5)	土木建築サービス (40.4)	その他の専門サービス (43.9)	清掃 (29.1)			
			設備管理 (6.6)			
			衛生管理 (4.7)			
			労働者派遣サービス (15.5)			
			警備 (18.4)			
			洗濯 (12.2)			
			(新) 普通洗濯 (5.4)			
			リネンサプライ (6.8)			
			その他諸サービス (86.5)	建物サービス (40.4)	労働者派遣サービス (15.5)	警備 (18.4)
						洗濯 (12.2)
						(新) 普通洗濯 (5.4)
リネンサプライ (6.8)						

参考指数(契約通貨ベース)

大 類 別	類 別	小 類 別	品 目
運輸	海上貨物輸送	(名) 外航貨物輸送	(名) 定期船
			(名) 不定期船
			(名) 外航タンカー
		(新) 貨物用船料	(新) 外航貨物用船料
	航空貨物輸送	国際航空貨物輸送	(名) 国際航空貨物輸送

指数体系・分類編成・ウエイト(続き)

2. 参考指数

(廃)基本分類構成項目

大 類 別	項 目	
(廃) 金融・保険	(廃) 銀行手数料(料率)	(廃) 信託報酬
	(廃) 証券手数料(料率)	(廃) 証券引受
	(廃) 損害保険料(料率)	(廃) 損害保険料
		(廃) 自動車保険(任意)
		(廃) 自動車保険(自賠償)
		(廃) 火災保険
		(廃) 海上・運送保険
	(廃) 不動産	(廃) 事務所賃貸料(地域別)
(廃) 名古屋圏		
(廃) 大阪圏		
(廃) 諸サービス	(廃) 産業廃棄物処理 (廃棄物種類別)	(廃) 建設系廃棄物
		(廃) 汚泥(除、建設汚泥)
		(廃) 液状廃棄物
		(廃) その他廃棄物

(名)輸出サービス価格指数

大 類 別	項 目	
運輸	輸出貨物運賃(円ベース)	(名) 外航貨物輸送
		国際航空貨物輸送
	輸出貨物運賃(契約通貨ベース)	(名) 外航貨物輸送

(廃)国内需給要因指数

項 目	
(廃) 国内需給要因	(廃) リース・レンタル
	(廃) 通信・放送
	(廃) 不動産
	(廃) 一般サービス
	(廃) 広告
(廃) 国内需給要因<季節調整済>	(廃) 不動産
	(廃) 一般サービス
	(廃) 広告

ウエイトの変化(1995年基準との比較)

大類別	ウエイト 2000年	ウエイト 1995年	類別	ウエイト 2000年	ウエイト 1995年	小類別 (2000年)	ウエイト 2000年	小類別 (1995年)	ウエイト 1995年	品目 (2000年)	ウエイト 2000年	品目 (1995年)	ウエイト 1995年				
金融・保険	50.4 (-22.9)	73.3	金融	37.3 (-12.1)	49.4	金融手数料	37.3	銀行手数料	36.6	内国為替手数料	8.0	振込	17.1				
										外国為替手数料	1.2	代金取立	1.4				
										預貸業務手数料	4.7	口座振替	2.9				
										証券委託手数料	8.4	ファームバンキング	2.0				
										証券引受手数料	2.2	外為関連	6.6				
			証券募集取扱手数料	2.5	証券代行事務	0.6											
			証券事務委託手数料	3.3	証券関連手数料	5.8											
			代理業務手数料	1.5	信託報酬	0.2											
			保護預り手数料	0.4													
			保証業務手数料	12.8													
保険	13.1 (-10.8)	23.9	損害保険	13.1	損害保険料	13.1	損害保険料	23.9	火災保険	3.2	火災保険	6.6					
									自動車保険(任意)	7.4	自動車保険(任意)	12.5					
									自動車保険(自賠責)	2.0	自動車保険(自賠責)	3.7					
									海上・運送保険	0.5	海上・運送保険	1.1					
不動産	72.8 (-23.3)	96.1	不動産賃貸	72.8 (-23.3)	96.1	事務所賃貸	51.0	不動産賃貸	96.1	事務所賃貸(東京圏)	27.7	事務所	69.2				
						事務所賃貸(名古屋圏)	4.1										
						事務所賃貸(大阪圏)	11.3			事務所賃貸(その他地域)	7.9						
			その他の不動産賃貸			21.8				店舗賃貸	12.7	店舗	16.1				
										ホテル賃貸	1.2	ホテル	1.6				
										駐車場賃貸	7.9	駐車場	9.2				
運輸	193.3 (-37.0)	230.3	旅客輸送	45.3 (-9.7)	55.0	鉄道旅客輸送	19.5	鉄道旅客輸送	25.1	新幹線	7.3	鉄道旅客	25.1				
										鉄道旅客輸送(除新幹線)	12.2						
										道路旅客輸送	11.5	道路旅客輸送	14.7	乗合バス	2.4	バス	5.6
									貸切バス	1.4			ハイヤー・タクシー	7.7	ハイヤー タクシー	0.4 8.7	
			航空旅客輸送	14.3	航空旅客輸送	15.2	国際航空旅客輸送	5.0	国際航空旅客	5.2							
							国内航空旅客輸送	9.3	国内航空旅客	10.0							
			陸上貨物輸送	65.5 (-20.4)	85.9	鉄道貨物輸送	0.9	鉄道貨物輸送	1.3	鉄道貨物輸送	1.3	積合せ貨物輸送	9.3	特別積合せ貨物	15.6		
												宅配便	8.5	一般貨物	69.0		
												メール便	0.5				
												貸切貨物輸送	36.9				
												特殊貨物輸送	9.4				
			海上貨物輸送	44.4 (3.5)	40.9	外航貨物輸送	20.7	外洋貨物輸送	18.4	定期船	2.4	定期航路	2.6				
										不定期船	12.0	不定期航路	10.0				
										外航タンカー	6.3	外洋タンカー	5.8				
貨物船	3.8	貨物船								6.3							
自動車航送船	1.5	自動車航送船								2.8							
内航タンカー	0.8	内航タンカー	0.9														
貨物用船料	7.2	外航貨物用船料	7.2														
港湾運送	10.4	港湾運送	12.5	港湾荷役	10.4	港湾荷役	12.5										
航空貨物輸送	4.7 (0.4)	4.3	国際航空貨物輸送	4.0	国際航空貨物輸送	3.4	国際航空貨物輸送	4.0	国際航空貨物	3.4							
			国内航空貨物輸送	0.7	国内航空貨物輸送	0.9	国内航空貨物輸送	0.7	国内航空貨物	0.9							
倉庫・運輸付帯サービス	33.4 (-10.8)	44.2	倉庫	9.1	倉庫	11.2	普通倉庫	7.2	普通倉庫	9.6							
							冷蔵倉庫	1.9	冷蔵倉庫	1.6							
							こん包	8.6	こん包	13.4							
							有料道路	15.7	有料道路	19.6	高速自動車国道	10.5	高速自動車国道	13.8			
						都市高速道路	3.0	都市高速道路	3.6								
						一般有料道路	2.2	一般有料道路	2.2								
通信・放送	96.3 (27.1)	69.2	通信	94.2 (26.1)	68.1	郵便	14.2	郵便	15.0	封書	8.0	封書	8.2				
										はがき	2.6	はがき	2.4				
										その他郵便	3.6	その他郵便	4.4				
										固定電気通信	52.3	国内・国際電気通信	41.0	固定電話	38.3	国内電話	32.4
														専用線	8.2	国際電話	1.7
							固定データ伝送	5.8	ISDN	1.1							
									データ伝送	1.7							
									国内専用回線	3.9							
									国際専用回線	0.2							
			移動電気通信	21.5	移動通信	7.1	携帯電話	20.9	携帯電話	5.9							
PHS	0.6	PHS					0.1										
アクセスチャージ	6.2	アクセスチャージ	5.0	アクセスチャージ	6.2	アクセスチャージ	5.0										
放送	2.1 (1.0)	1.1	放送	2.1	有線放送	1.1	放送	2.1	有線放送	1.1							
広告	74.9 (10.1)	64.8	広告	74.9 (10.1)	64.8	四媒体広告	51.9	放送広告	18.3	新聞広告	15.8	新聞広告	17.7				
										雑誌広告	8.4	雑誌広告	7.4				
										テレビ広告	25.6	テレビCM	16.6				
						ラジオ広告	2.1	ラジオCM	1.7								
						その他の広告	23.0	屋外広告	2.9	屋外広告	3.7						
								交通広告	4.5	交通広告	5.1						
								折込広告	7.8	折込広告	7.4						
ダイレクトメール広告	5.9	ダイレクトメール	5.2														
インターネット広告	1.9																
情報サービス	106.1 (37.1)	69.0	情報サービス	106.1 (37.1)	69.0	ソフトウェア開発	61.3	ソフトウェア開発	41.2	受託開発ソフトウェア	44.1	ソフトウェア開発	41.2				
						パッケージソフトウェア	17.2										
						情報処理・提供サービス	44.8	情報処理・提供サービス	27.8	情報処理サービス	24.2	データ処理	23.3				
										システム等管理運営受託	11.9						
										情報提供サービス	4.3	情報提供	3.0				
市場調査	4.4	市場調査	1.5														

(注)括弧内は、前基準比の増減。

ウエイトの変化(1995年基準との比較)(続き)

大類別	ウエイト 2000年	ウエイト 1995年	類別	ウエイト 2000年	ウエイト 1995年	小類別 (2000年)	ウエイト 2000年	小類別 (1995年)	ウエイト 1995年	品目 (2000年)	ウエイト 2000年	品目 (1995年)	ウエイト 1995年
リース・レンタル	93.0 (2.6)	90.4	リース・レンタル	93.0 (2.6)	90.4	リース	77.2	リース	75.2	産業機械リース	10.0	産業機械リース	10.9
						工作機械リース	1.9	工作機械リース	1.9				
						医療用機器リース	2.6	医療機器リース	2.7				
						商業・サービス業用機械設備リース	10.1	商業用等機械設備リース	11.7				
						通信機器リース	4.5	通信機器リース	5.0				
						土木・建設機械リース	2.7	土木建設機械リース	1.7				
						電子計算機・同関連機器リース	29.5	電子計算機・同関連機器リース	27.4				
						事務用機器リース	6.2	事務用機器リース	7.3				
						輸送用機器リース	9.7	輸送用機器リース	6.6				
						レンタル	15.8	レンタル	15.2	土木・建設機械以外	9.9	土木建設機械以外	9.7
電子計算機レンタル	3.7	電子計算機レンタル	3.8										
レンタカー	2.2	レンタカー	1.0										
その他レンタル		その他レンタル	0.7										
諸サービス	313.2 (6.3)	306.9	下水道・産業廃棄物処理	26.1 (0.6)	25.5	下水道	7.3	下水道	6.3	下水道	7.3	下水道	6.3
			産業廃棄物処理	18.8	産業廃棄物処理	19.2	産業廃棄物処理	18.8	産業廃棄物処理	19.2			
			自動車・機械修理	91.1 (-18.4)	109.5	自動車修理	33.4	自動車修理	44.8	自動車修理	33.4	自動車修理	44.8
			機械修理	57.7	機械修理	64.7							
			専門サービス	109.5 (-0.5)	110.0	法務・会計サービス	25.2	法務・会計サービス	23.6	弁護士サービス	3.5	弁護士サービス	4.0
			弁護士サービス	4.4	弁護士サービス	1.5							
			司法書士サービス	1.1	司法書士サービス	2.0							
			公認会計士サービス	3.9	公認会計士サービス	4.3							
			税理士サービス	12.3	税理士サービス	11.8							
			土木建築サービス	40.4	土木建築サービス	54.6	設計監理	21.1	設計監理	29.2			
			測量	16.5	測量	21.1							
			地質調査	2.8	地質調査	4.3							
			社会保険労務士サービス	16.8	社会保険労務士サービス	9.5							
			不動産鑑定評価	4.4	不動産鑑定評価	3.2							
			行政書士サービス	10.7	行政書士サービス	9.9							
			土地家屋調査士サービス	12.0	土地家屋調査士サービス	9.2							
			その他諸サービス	86.5 (24.6)	61.9	建物サービス	40.4	建物サービス	27.2	清掃	29.1	清掃	19.4
設備管理	6.6	設備管理	4.4										
衛生管理	4.7	衛生管理	3.4										
労働者派遣サービス	15.5	労働者派遣サービス	11.0	労働者派遣サービス	15.5	労働者派遣サービス	11.0						
警備	18.4	警備	14.9										
洗濯	12.2	洗濯	8.8	普通洗濯	5.4	リネンサプライ	8.8						
リネンサプライ	6.8	リネンサプライ											
合計	1,000.0	1,000.0		1,000.0	1,000.0		1,000.0		1,000.0		1,000.0		1,000.0

(注) 括弧内は、前基準比の増減。